

投資環境の見通し（2026年1月）

国内株式

強含み

株価上昇要因

堅調な企業業績
総選挙と政府成長戦略への期待

株価下落要因

追加利上げ観測の高まり
世界経済の減速



1か月の予想レンジ 日経平均株価：50,000円～56,500円

高市首相が通常国会の冒頭で衆議院を解散する意向と伝わってきたことで、選挙結果への期待とあわせ高市政権の掲げる成長戦略分野を中心に国内株式市場への投資意欲が強まると考えられます。ただし、日銀の追加利上げ観測の高まりなどによる長期金利の急速な上昇は、株式市場の上値を抑える要因となるでしょう。

国内金利

上昇基調

金利上昇要因 (債券価格下落要因)

国内インフレ圧力の高まり
日銀の追加利上げ

金利低下要因 (債券価格上昇要因)

世界経済の減速
日本経済の悪化



1か月の予想レンジ 日本10年国債利回り：1.80%～2.30%

国内債券市場では、円安基調の継続や根強いインフレ懸念を背景に、日銀が賃金動向などを見極めながらも追加利上げのペースを早めるとの観測も高まりつつあり、長期金利は上昇基調での推移が想定されます。

米ドル/円

ややドル安

米ドル上昇要因 (円安要因)

米景気好調維持
米インフレ圧力継続

米ドル下落要因 (円高要因)

日銀の追加利上げ
日本の長期金利の上昇



1か月の予想レンジ 米ドル/円：151円～163円

日米の金融当局は今後、物価、雇用情勢に加え、米トランプ政権の政策に対する影響などをみながら、両国とも金融政策の変更時期を慎重に探るとみられますが、米国は利下げ、日本は利上げとの方向性に変化はないことから、ドル円相場はややドル安方向での動きが予想されます。

※ 上記矢印は相場の方向性を示しています。

出所：QUICKのデータをもとに中銀アセットマネジメント作成

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

■当資料は、投資環境に関する情報提供のみを目的として、中銀アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものであり、特定の有価証券への投資を勧誘・推奨するものではありません。また、当社が設定・運用する各ファンドの投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。■当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に掲載しているグラフ、データ等は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■当資料に示す意見等は作成日現在のものであり、将来の市場環境の変動または運用成果を保証するものではなく、将来予告なしに変更する場合があります。■当社は当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。■当資料に記載されているベンチマークインデックスの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

中銀アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 中国財務局（金商）第10号
加入協会 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会